品 田 誠 平 教 授 略 歴

明治四十五年 三月二十一日 長岡市において誕生

歷

昭和 三月 海城中学校四年修了

昭和 六年 三月 同予科卒業 昭和

三年

四月

立教大学三年制予科入学

昭和 六年 四月 立教大学商学部入学

昭和

九年

三月

同学部卒業

昭和三十五年 三月 大正九年勅令第二〇〇号学位令により商学博士の学位を受く

歴

昭和

九年

三月

満州中央銀行入行参事。終戦帰国

この間国立建国大学研究官及び国立新京法政大学の非常勤講師を兼務

昭和二十五年 昭和二十三年 四月 三月 立教大学社会学部非常勤講師 愛媛県立産業能率研究所研究部長・副所長

iv

昭和二十七年 四月 市立高崎短期大学教授

昭和二十八年 四月 立教大学経済学部教授

昭和 三十年 五月 昭和三十年より同三十八年まで経済学部経営学科長

昭和三十二年 四月 昭和三十二年より同五十一年まで新潟大学人文学部講師兼務

昭和四十七年より同五十一年まで大阪学院大学大学院講師をも兼務

昭和五十二年 三月 立教大学を定年退職

昭和四十七年

四月

昭和五十二年

四月

東洋大学経営学部教授

立教大学大学院経済学研究科、新潟大学法文学部、札幌商科大学商学部の講師を兼務

五月より六月に及んで調査研究のためハワイ大学、ハイデルベルク大学、ミュンヘン大学に出張

昭和五十二年 七月 立教大学名誉教授 昭和五十二年

五月

学 会 其

昭和二十九年

他

昭和二十九年より昭和三十五年まで日本会計研究学会理事

昭和三十七年 中小企業振興審議会専門委員

昭和四十八年 四十年 昭和四十八年、同四十九年、同五十年、 中小企業近代化審議会専門委員

同五十一年の各年度公認会計士試験委員

昭和

海外出張のため昭和五十二年度辞退

田 誠

著 品 書 及 翻 訳 書

原 会 会 会 価 計 計 計 計 算 学 学 の 基 间 設 新 礎 訂 原 版 版 版 理 昭和 昭和五十二年 昭和三十三年 四十年 二月 二月 六月 修文館 中央経済社 中央経済社 粒社

昭和 昭和四十一年十二月 昭和三十三年十二月 十九年 九月 白桃書房 一粒社

兵

訳

伝 原

価 式

票

原

計

昭和四十九年

九月

税務経理協会

兵

蓍

原

価

計

算

0

発

展

(ガ

1

ナー

蓍

昭和二十六年 昭和二十五年 三十年 八月 八月 四月 商業界 東洋書館 東洋書館

代 伝 票 会 計 入 門 昭和四十三年十 一月 税務経理 協

票 票

か

記帳決算表まで(改訂版)

昭和

か ら

ら

記

帳

決

算

表

ま

で 記 算 計

式 会 計 税 ·0) 務 実 会 務 計 昭和 昭和 四十四年十一月 五十年 七月 税務経理協会 日本生産性本部

著

伝 伝 近 伝 伝 能

vi

簿 記 会 計 の 会 実 計 務 情 知 報 識 昭 昭 和四十三年 和三十四年 七月 九月 中央経済社 1 ヤ Ŧ ンド (共 社 著

電 子 計 算 機 会 計 入 門 昭 和四十三年十 一月 同文館 共

簿 記 昭 和四十四 年 十月 同文館 著

コ

Ľ

ユ

1

コ

ン

ピ

1

タ

割 割 コ 賦 ン 販 賦 ピ 売 ュ の 販 1 法 律 売 簿 会 記 計 会 会 税 計 務 計 昭 昭 昭和三十 和三十二年 和 五十年 五年 三月 九月 九月 中央経 ダイヤモンド 中央経済社 済社 編 社 (編

著

割 割 賦 販 賦 売 0 販 法 律 会計 売 税務(改訂 0) 実 版 務 昭和三十九年 昭和三十六年十二月 月 央経済社 社 著

ダ

イヤヤ

Ė

ン

(編

著 著

テ テ ル ル 経 会 計 営 昭 昭 和四十六年 和四十五年十 九月 一月 同文館 同文館

近

代

ホ

近

代

ホ

企 新 銀 業 行 し バ 外 玉 11 チ 為 経 替 会 営 シ 計 ス 分 概 テ 論 ム 析 昭和 昭 昭 和 和 三十年 四十年 十五年 三月 月 月 文雅堂 中央経済社 日刊工業新聞 社 共

設 営 業 会 計 伝 票 0 理 会 計 論 昭和 昭 和 三十七年 五十年 二月 四月 泉文堂 税務経理協会 (分担執筆 **(**共

著

著

経 建

論文(昭和三十年以前割愛)

実 近代企業バァウチャー・ 信 割 取 企業バァウチャーの意義 W・H・モーガンの 企業予算統制制度と予算 分 捕 主 割 近代割賦販 企 価 標 企業予算とバァウチャー・システム アウチャー・システム 得 用 準 現 賦 賦 業 原価と損 格 購 原 販 販 主 複 価 買 義 売 売 売信 及 式 差 原 の に の 額 価 失の 用の 簿 価 於 ٤ とそ システムの意義 会計 け 論 貌 記 仕 分析·区別 格 ٤ لح る 入 0 的考 制 帳 会 内 割 処 計 践 引 義 包 察 理 簿 度 C A R 「企業法研究」 昭和三十八年十二月 「産業経理」 簿 納税通信」 立教経済学研究」 企業会計し 応用社会学研究」 産業経理」 産業経理」 立教経済学研究」 日本会計研究学会研究報告書」 産業経理」 立教経済学研究」 産業経理」 記 誌 昭和三十九年一月 昭和三十八年七月 昭和三十七年十月 昭和三十六年十二月 昭和三十三年十月 昭和四十年五月 昭和三十七年七月 昭和三十三年十一月 昭和三十二年二月 昭和三十九年三月 昭和三十七年十一月 昭和三十五年二月 昭和三十六年六月 昭和三十七年五月

لح

H

割賦販 下取り中古品の会計と税務 「企業法研究」 昭和 辺 于一 年五月

ホ

計 「日本経営コンサルタント」 昭和四十二年六月 実務会計」 昭和四十一年八月

近代割賦販売の要点と損益計算 テ

総合統一的企業会計 経 営 診 断 لح そ の 展 開 「実務会計」 一診断ジャー ・ナル 昭和四十二年九月

昭和四十五年九月

コンピュータによる経営業務の改善 案 لح 「経営実務」

企業会計原則 修 E 割 賦 販 売 税経通信 昭和四十六年六月 昭和四十六年三月

タ Ì の 今 後 の 方 途 J I P = -ース No. 16 昭和四十六年九月

計

算

セ

7

現

代

テ 2

ル

企

業

立教経済学研究」

昭和四十六年十一月

合 理 化 税経通信」 昭和四十六年十二月

科 Ľ 目 そ ュ 1 7 勘 9 定 会 科 計 目 「会計人コース」 経営実務」 昭和四十七年十月 昭和四十八年十月

勘

定

٤

L

コ 会

ン

計

帳

簿 ホ

لح

0

信用取引・金融引締めと

金

融

슾

計

「会計ジャーナル」

昭和四十九年二月

技 貨 幣 術 価 革 値 新 変 動 会 サ 計 ン لح 取 コ 替 ス 原 価 「税経セミナー」 税経セミナー」 昭和四十九年四 昭和四十九年十二月 月

株 金 式 会 融 社 غ 会 損 益 計 計 算 0 シ ス 特 テ 色 ム 「企業会計」 "税経セミナー」 昭和五十年一月 昭和五十年五月

لح

ク

۲

ix

コ ン ピ ュ 1 Ŋ 논 伝 票 会 計 「税経通信」 昭和五十年九月

Ш 合 ļì 0 人 出 合 Į, i 0 書 「企業会計」 昭和五十年十月

割 賦 販 売 の 現 代 的 意 義 一会計人コース」 昭和五十年十二月

ファイナンシャ ル ・エグゼクティブ 「立教経済学研究」 昭和五十一年一月

現 代 企 業 会 計 シ ス・テ ٨ 「公認会計士協会機関誌 JICPA」 昭和五十一年 一月

コ ンピュータ 財 務会計 システ 4 「立教経済学研究」 昭和五十一年九月

有

価

証

券

0

処

理

簿記の基礎処理と応用計算総特集」

昭和五十一年七月

バ ウチャ

ーとバ ハウチャ 1 システ ム 一税経セミナー」 昭和五十一年九月

原 則 「財務諸表の基本原則と計算基準特集号」 昭和五十一年十月

本 支 店 会 計 に 関す る 一考 察 「税経セミナー」 昭和五十二年三月

正 真

規

O

簿

記

0

原

則

財務諸表の理論と計算特集号」
昭和五十一年十二月

実

性

0

辞 典 (分担執筆)

新

会 計 学 典 昭和五十一年 十月 同文館

会 計 学 大 辞 典 昭和四十六年 月 中央経済社

終 体 営 系 会 ~ 計 ۲. 学 ブ 辞 ッ 典 7 昭和四十二年 昭和四十四年 六月 五月 中央経済社 ダイヤモンド社